

山本有造著 『満洲国』 経済史研究

安 富 步

はじめに

最初に読者にお断りしておかねばならないことは、評者が、本書の著者・山本有造教授に大学院で直接教えを受けた者であり、しかも京都大学人文科学研究所で助手として著者の下で長く研究した経歴を持つ、という事実である。

その上、拙著『満洲国』の金融』（創文社、一九九七年）に至る評者の満洲についての一連の研究は、山本教授が集積した膨大な資料群に依拠している。著者が本書につながる研究を進めていた過程は、評者が『満洲国』の金融』を書く過程と長期にわたって重なっており、強く相互作用

していた。そのため、本書の内容は私にとってすでに身体化している。

このように完全に身内に属する者が、客観的評価を本書に対して下すような書評を書くことは不可能に近い。たとえ強いてそのように書いたとしても、このような関係を知る読者は私の評価を信用しないであろう。そこでこの小稿では、

- (1) 本書の成立を巡る諸事情の記録
 - (2) 今後の満洲研究の進むべき方向
- の二点に絞って論じることとする。

一 本書を巡る諸事情

日本の満洲研究は、一九四五年以降、一旦ほぼ完全に停じた。一九六〇年代に研究再開の先駆的動きが始まり、一九七〇年代に本格化した。それでも、私が大学院に入學して研究を始めた一九八九年の段階では、満洲に関する学術的な文献を個人ですべて把握することは十分に可能であった。おそらくは何人かの専門家がすでに読んだ文献を合わせれば、ほぼすべての文献を網羅することが出来たと思う。

九〇年代にはいと発表される文献の量と分野の広がりが加速した。山本有造編『満洲国』の研究』（京都大学人文科学研究所、一九九三年。のちに緑蔭書房、九五年）に含まれる井村哲郎「満洲国」関係資料解題』の出たあたりが「網羅」の限界であったかもしれない。

現在ではおそらく、自分なりの分野を相当に限定しないことには、文献を網羅した気分にはなれないであろう。八〇年代後半に中国語圏、九〇年代後半に英語圏の研究が急増したので、「日本語だけおさえておけばいい大丈夫」という事態も終焉を迎えた。サーベイが嫌いな私が、もし

今、大学院に進学していれば、満洲を研究対象とした可能性は低かったかもしれない。

このような事態はまさしく学問分野の発展の常道である。また、このような事態に至ると「主題の拡散と細密化がややもすれば全体像を見失わせるといふ傾向」（i頁）が生じるのもまた当然のことである。著者が本書を書いた目的のひとつは、このような傾向を阻止することにある。

著者は、数量データを細部まで徹底的に検討する姿勢で知られているが、同時に全体像の把握とその時系列的な見通しを重視する。本書で著者は、満洲経済を「まるごと取り上げ、またそのありようを問う」（i頁）という困難な問題に、数量的・実証的な手法で挑戦した。

本書に到達するまでの著者の作戦経路は「長征」とよびたくなる程に長い。もしかするとその出発点は、「満洲国」が「健在」であった一九三九年に、石田興平（一九〇五—一九八八）が建国大学に赴任した時に求めるべきかも知れない。この地で石田は満洲経済研究を開始し、膨大な資料を持ち帰り、戦後もただ独り研究を継続し、一九六四年に『満洲における植民地経済の史的展開』（ミネルヴァ書房）を著した。

石田は本書に続いて、「満洲国」期を含む続編の出版の意思を持っており、そのための膨大な原稿を用意していた。しかし残念なことに石田はその書物の完成を断念し、一九七八年にそれまでに集めた満洲関係の資料と石田自身の草稿を、山本教授に託したのである。

著者は様々なルートから同時代資料を収集し、石田文庫を成長させて「石田記念（満洲関係）文庫」とした。同文庫は著者の退官に伴って滋賀大学経済経営研究所に寄贈されることになったと聞く（山本有造「石田興平博士と石田文庫」、『経済史研究』第七号、二〇〇三年）。

更に著者は、スタンフォード大学フーバー研究所に所蔵されていた『張公権文書』と一九八〇年に出会い、そのマイクロフィルムを日本に将来した。この資料は終戦後に満洲を接収した国民政府東北行営が、戦後の復興の基礎資料とすべく留用日本人技術者に満洲国の資料を纏めさせたものである。一九四七年に瀋陽で出版された『東北経済小叢書』はこの資料集をもとにして作成されたものと推察される。

現在では中国東北各地の資料館へのアクセスが部分的に可能になっており、『張公権文書』よりもさらにオリジナ

ルな資料が発見されるようになってはいるが、これらはあまりにオリジナルであるため、その内容の正確な意味を確定するのが困難な場合が多い。

これに対して『張公権文書』は、原資料の内実を知る留用日本人技術者が、東北行営に報告するために、理解可能な形に整理している点で、利用価値が高い。しかもその報告書作成の姿勢は、満洲国の経験を、新しい中国の建設のために生かそうという意欲に支えられている場合が多く、真剣で真摯なものである。

同じように利用価値の高い資料として、評者が著者とともに、東京に何度も出張してマイクロフィルムに撮影した『日本銀行金融関係資料』がある。このなかに含まれる、戦時期中国各地の「駐在参事報告」は本店の幹部に向けて、金融関係を主とした現地の事情を理解させるべく、詳細なデータに明快な説明を添えて作成された高品質のレポートである。「新京駐在参事報告」は、『張公権文書』に次ぐ重要な情報源である。

このような資料収集の膨大な努力とともに、本書の著者が敢行したもう一方の作戦が、京都大学人文科学研究所の共同研究会『満洲国』研究会』の開催であった。この研

究会は一九八六年に準備会が行われ、一九八七年から一九九二年三月まで続いた。

評者は一九八九年四月に大学院修士課程に入学し、オペラーとして二年間参加し、一九九一年四月からは人文研の助手として更に二年間参加した。この研究会は毎回「オードブル」と称する短い資料紹介のあとに本報告を行い、研究会終了後にも、舞台を近くのレストランに移して議論を続ける、という形式で行われた。

評者は「オードブル」をしばしば担当し、『東北経済小叢書』を通読して図表目次を作成して内容を説明するといふような報告を行った。本報告では毎回、分厚い資料が配布され、内容の濃い研究成果を聞くことができた。私の修士論文の準備報告もこの研究会でさせていただいた。大学院生として参加した評者は、毎回の研究会で非常な知的興奮を味わい、「人文研の共同研究会とは凄いものだ」と心底感じた。

しかし、人文研の助手となって色々な研究会に参加した結果わかったことは、このような「凄い」研究会は滅多にないということであった。主催者である著者自身が「あとがき」で、「振り返れば、この研究会は、「満洲」に関心を

持ち始めた関西周辺の若手研究者の熱意を結集する場を良いタイミングで提供することになった。……いま思い返してもエキサイティングな経験であった」と振り返っている。研究会主催の名手である山本教授にしても、このような研究会を作り出すには、時代の流れを必要としたのである。

この研究会の「メンバーの多くがこの時の成果を膨らませ、自らのフィールドで専門書を著して高い評価を得ていることを、研究会を主宰した者として誇りとする」と著者が言うように、この研究会から例えば次のような書物が生み出された。

・ 山室信一『キメラ——満洲国の肖像』中公新書、一九九三年（吉野作造賞受賞）

・ 西村成雄『張学良——日中の覇権と「満洲」——』岩波書店、一九九六年

・ 井村哲郎編『満鉄調査部——関係者の証言』アジア経済研究所、一九九六年

・ 西沢泰彦『海を渡った日本人建築家——二〇世紀前半の中国東北地方における建築活動』彰国社、一九九六年（建築史学会賞受賞）

・安富歩『「満洲国」の金融』創文社、一九九七年（日経経済図書文化賞受賞）

・岡田英樹『文学にみる「満洲国」の位相』研文出版、二〇〇〇年

・松本俊郎『「満洲国」から新中国へ——鞍山鉄鋼業からみた中国東北の再編過程一九四〇〜一九五四』名古屋大学出版会、二〇〇〇年（日経経済図書文化賞受賞）

研究会の報告書『「満洲国」の研究』の出版に始まることの一連の研究成果の発表は、班長の山本教授の本書が出たことで、一段落したと見なしてよからう。「満洲国」研究のひとつの時代が画されたということもできる。

そこでこの書物の出た後で、満洲経済史研究はどういう方向に進むべきかを以下で論じたいと思う。

二 満洲経済史研究の当面進むべき方向

山本教授の研究によって、満洲国の国際収支と国民所得統計については、当分、するべきことはなくなつたと考えてよからう。本書第四部の「統計資料解題」で議論されているような現在の資料状況を、劇的に改善するような新資料の探索を継続することが唯一可能なことである。

さらに、「満洲国」経済のマクロ的な配置を解明するという問題についても、本書第二部「満洲国」経済のマクロ的分析」の研究により、資料探索とその利用の限界にまで到達したものと考える。

もちろん、本書で与えられた各種の推計にしても、データの制約はいまだ大きく、不明である点も少なくない。全体像にしたところで、この資料の弱さゆえに不鮮明な箇所や歪んでいる部分も多数残っているであろう。

たとえそのような問題があるにしても、多少新しい資料を付け加えたところで、本書で与えられた「満洲国」経済の全体像を大幅に書き換えることは困難である。

この方面で残る仕事といえば、個々の項目の内部をさらに精密に調べることであるが、これも生産性は明らかに収穫逓減状態にはいつている。これ以上、細かい表を作つても、事態をより不鮮明にするだけかもしれない。端的に言うなら、すくなくともしばらくの間は、本書の成果を利用する、という方向に頭を使うべきである。

では本書の緻密な調査を前提として進むべき方向とは何であろうか。

第一の方向は、農業と商業の研究である。「満洲国」国

民所得統計の最も重要なメッセージは、「満洲経済の急速な「工業化」にもかかわらず、満洲産業の支柱が農業および商業にあった」（八八頁）ということである。

まず、農業についてであるが、本書の第三章の後半で示された満洲農業の全体的動向についての「山本推計」は画期的な意義を持つ。この推計により、「満洲国」の農業が満洲事変以降、一方的に壊滅したのではなく、一九三〇年代後半に相当の回復を見せたこと、またこれが大豆から玉蜀黍・高粱などへのシフトと同時進行であったことが明らかとなった。

しかし本書でなされたことは、「一九二〇年代後半から一九四〇年代後半にいたる約二〇年間について「満洲」農業生産のマクロ的統計を整備し、その変化を概観するという第一次作業を行ったにすぎない。農業経営・農村経営といったミクロ的分析を含めて、満洲農業論の本格的展開は別の課題として残されている」（一〇七頁）まさしく、この問題こそが今後の満洲経済史研究の最重要問題である。

たとえば、満洲国で何度も行われ、たくさんの資料が残されている「農村実態調査」を利用した本格的な農村研究は、中兼和津次氏の貴重なモノグラフ（『旧満洲農村社会

経済構造の分析」、アジア政経学会、一九八一年）以来、まだ現れていない。また、「満洲国」の県参事官の報告を基に出版された『満洲国地方事情』『満洲帝国地方事情大系』なども、県レベルの事情を示す貴重な資料であるが、その出版の全容すら明らかになっておらず、所蔵状況は不明な点が多い。農村に住む農民がどのように暮らしたのか、という問題を、これらの膨大な資料を解析して明らかにする必要がある。

また、大豆という、満洲の運命を左右した重要な作物についても不明なことが多い。国際的な穀物市場の発展のなかで、どのような事情が作用して国際商品となったのか、どのような経緯でそれが玉蜀黍にシフトしてゆくのか。こうした側面を体系的に明らかにする必要がある。

商業については更に不明なことが多い。農村と都市の物資流通の機構はどのように構成されていたのか、その金融関係はどのような形態をとっていたのか、という問題は、その大枠を石田興平が明らかにし、塚瀬進『中国近代東北経済史研究』（東方書店、一九九三年）が鉄道との関係を重視しつつ、「満洲国」全地域を論じた。また最近、評者が「県城経済」という概念を重視しつつ、いくつかの研究を

行つた(安富歩「定期市と県城経済」『アジア経済』第四三巻第一〇号、二二―二五頁。安富歩・福井千衣「満洲の県流通券」『アジア経済』第四四巻第一号、三八―六二頁。深尾葉子・安富歩「満洲の廟会」『アジア経済』第四五巻第五号、五八―九〇頁)。しかし、現時点では農村のミクロレベルでの資料の探索がまったく不十分であり、研究は緒に付いたばかりといつて過言ではない。

商業の分野では、体制側の重要機関についての研究すら十分ではない。本書で強調されているように、統制経済の進展のなかで急速に強大化した日満商事、満洲農産公社、興農合作社をはじめとする各種の統制機関の実態はまだまだ明らかではない。

相対的に研究が進んでいるとされる金融の分野でも、中枢となる大金融機関についてはかなりのことが明らかになっているものの、たとえば普通銀行をはじめとする、一般向けの金融機関については、ほとんどわかっていない。

このような方向の研究はしかし、単純な事実の探求に終始してはならない。これまでの研究成果によつて明らかとなつた全体的な枠組や数量を前提として、その内部で再生産されていた構造の形態を説明するのが今後の研究の重要

な使命である。

石田興平は自らの研究を、「植民地経済を、それ自体の再生産的循環ないし構造の史的形成並びに展開として、統一的に行つた研究」であると見なしていた。まさしく、この線に沿つた研究が必要なのである。

このような研究は、政府の政策や制度、あるいは企業の投資や経営といった早く変化する事物よりもむしろ、人々の暮らしのあり方といったより遅く変化する事物を研究対象とすることになる。それは必然的により長い時間を取り扱うことになり、「満洲国」の前後を含む視野が要求される。

石田興平が、一九三〇年代の同時代的金融問題を研究するために、明代にまで遡る必要を見出したのは、まさしくこのためであつた。山本教授が「終末期の「満洲国」経済のパフォーマンスを総体として、数量的に把握することの意味」を日本の植民地支配を総括する上で不可欠であることと共に、「戦後中国東北地域の経済活動の出発点を確定する上でも避けて通れない」(iii頁)点に求めるのも、また同じ理由からであろう。

「満洲国」と新中国との関連性をどのように捉えるかと

いう難問については、すでに松本俊郎氏の前掲書が鞍山の製鋼所の一九四〇年代史を題材として、ひとつのアプローチを提示している。このような突破口が開かれた以上、この分野の研究は急速に発展してゆくものと期待される。

時間的な地平を広げるといふ方向は必然的に、空間的な方向の広がりを要求する。満洲についていえば、(一)日本帝国史、(二)中国近代史、(三)東北アジア史、という三つの方向が提案されている。

第一の方向は、山本教授が従来から主張しているところである。「あとがき」では、本書が「日本の「公式」植民地を扱った『日本植民地経済史研究』」と、現在準備中の『大東亜共栄圏』経済史研究」と合わせて三部作をなすことが明らかにされている。

第二の方向は、上述の塚瀬進の著作や、西村成雄『中国近代東北地域史研究』（法律文化社、一九八四年）のように、「中国東北地域史」を標榜する中国史研究者が追求してきた分野である。

第三の方向は「近現代東北アジア地域史研究会」に代表される方向である。この方向では、国境という領域を相対化し、シベリア、日本列島、満洲、朝鮮半島といった地域

をひとつのまとまりとして捉える視点を要求する。

このような視野の拡大は同時に、対象とすべきテーマの拡大をも要請する。たとえば、農民の暮らしのあり方を理解することなしに農業・農村研究はありえないが、それは直ちに文化や環境といった領域の理解を必要とする。こういった様々の分野を、統合的に理解するための枠組みの提示が、現在もつとも必要とされていることである。

おわりに

私をはじめて山本研究室に現れたのは一九八九年の四月であった。そのとき私は修士課程に入学したばかりであり、山本教授は若い教授であった。それからまだそれほど日が経っていないように感じるが、「満洲国」の寿命を超える一五年もの月日が流れ、本年三月に山本教授は京都大学人文科学研究所を退官された。

この間に満洲研究は大きく変わった。その変化の中心は、石田興平⇨山本有造のラインの上にあつたと私は考える。ここから発する様々の流れを、新しい次元で統合することが、次の世代に課せられた使命である。

山本有造著 『満洲国』 経済史研究』 (名古屋大学出版会、二〇〇三年刊、A5判、三一六頁、本体五五〇〇円)

(やすとみ あゆむ・東京大学大学院情報学環助教授)